

株式会社日本アクア

# AQUA REPORT

地球や人にやさしいエコで快適な住空間を実現します。

2015年  
12月期中間



## 株主のみなさまへ

代表取締役社長 中村 文隆

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに2015年12月期第2四半期累計期間(2015年1月1日～2015年6月30日)の事業概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、「日銀短観」(日本銀行「全国企業短期経済観測調査」)による本年6月の企業の景況感を示す業況判断指数(DI)で、大企業製造業においてプラス15と前回本年3月調査を3ポイント上回り、3四半期ぶりに改善いたしました。「生産用機械」など設備投資関連の業種を中心に堅調さが確認されており、また、大企業非製造業においても改善が継続し、ともに消費税増税前の2014年3月調査以来の高い水準となりました。しかしながら、好業績を支える円安や原油安が今後も続くか不透明なほか、海外経済にも一部に弱さが見られるため、先行きを慎重にみる必要があります。

当住宅関連業界におきましては、新設住宅着工戸数が本年3月から前年同月比で増加傾向にあります。これは消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が和らぐなかで、特に分譲マンションの着工が好調で全体の数字を押し上げたことによるものであり、本格的な回復に向けては、持ち家の伸び率においてもう少し力強さを取り戻すことが必要であると考えられます。

このような状況のもと、当社は主力商品である断熱材「アクアフォーム」の施工販売において、売上は概ね順調に推移したものの、建築物向けの断熱材の施工販売及び商品販売において計画未達となったこと、及び第1四半期に発生したリフォームカーの検収・引渡し遅れ等による利益減少の影響を受けたこと、並びに建築物向けに施工した断熱材の一部に不具合が発生したことによる補修費用として、特別損失を計上することとなりました。

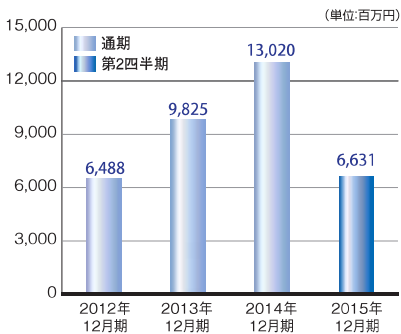
これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、6,631百万円(前年同期比10.2%増)となりました。営業利益につきましては、本年5月以降、原料仕入価格の引き下げ及び外注費の削減を実施し原価の引き下げを図りましたが、第1四半期においてリフォーム事業に関するリフォームカーの受注から検収・引渡しに数カ月を要したことによる営業利益の減少、施工体制及び販売体制強化による人員増等の固定費増加を補うことができず、当第2四半期累計期間においては、212百万円(同58.8%減)となりました。経常利益につきましては、211百万円(同58.5%減)となり、四半期純損失につきましては、403百万円(前年同期は289百万円の四半期純利益)となりました。これは、気温が低下する時期に施工した一部の案件において、収縮等により断熱材が変形する現象が見られ、補修のための追加費用が発生することとなり、特別損失を750百万円計上する結果になったことによるものです。事象発生の原因については、当社の調査は完了し一部特定の原料の不具合によるものと判断し、現在原料メーカーと協議中であります。協議の状況によっては原料メーカーの責任となるため当社の責任負担が軽減されますが、現時点では元請先との工事請負契約に基づき当社が費用を負担する必要があるため、追加費用の発生額及び原料の廃棄処分費等の今後必要とされる費用を見積り、当第2四半期累計期間において特別損失として工事損失補償引当金繰入額を計上いたしました。

株主のみなさまには、より一層のご理解、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

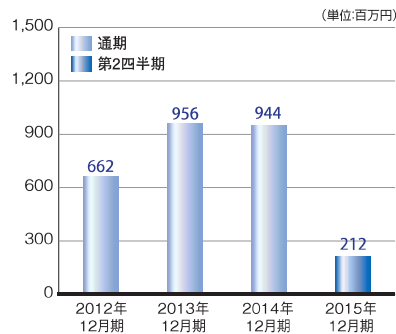
(単位:百万円)

決算期	2012年12月期	2013年12月期	2014年12月期	2015年12月期 第2四半期累計期間
売上高	6,488	9,825	13,020	6,631
営業利益	662	956	944	212
経常利益	662	925	937	211
当期(四半期)純利益	364	512	529	△403
1株当たり当期(四半期)純利益※	18.25円	20.61円	15.33円	△11.68円

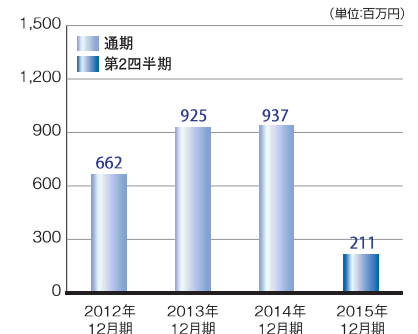
## ◆売上高



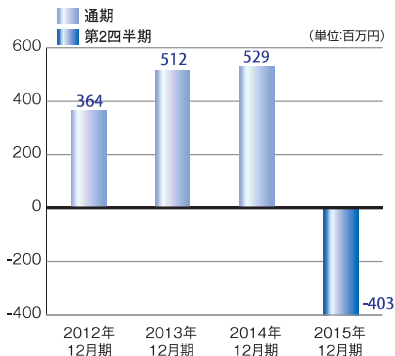
## ◆営業利益



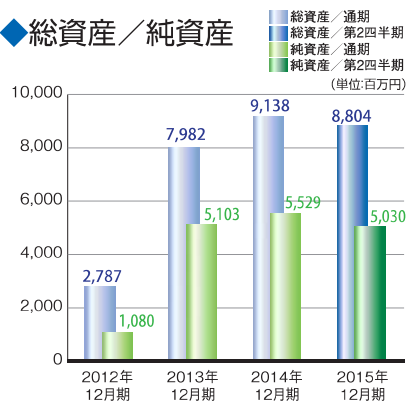
## ◆経常利益



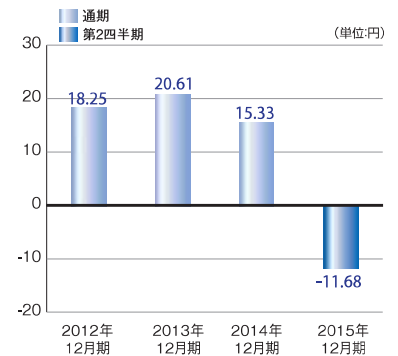
## ◆当期(四半期)純利益



## ◆総資産／純資産



## ◆1株当たり当期(四半期)純利益



※当社は、2013年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、また、2015年1月1日付にて普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が2012年12月期の期首に行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

## ▶ 2015年12月期の業績予想について

当第2四半期累計期間におきまして、建築物向けの断熱材の販売は、前年同期比154.9%と大幅に上回っているものの、計画比90.0%の未達となりました。また、商品販売は、第1四半期においてリフォーム事業におけるリフォームカーの受注から検収・引渡しに数カ月を要したことにより、第3四半期で計上が見込めるものの販売計画未達となりました。これらの理由により、通期におきまして、売上高は建築物向け断熱材の販売の遅れの影響を受け、700百万円程度予想を下回る見通しです。

以上のことから、2015年12月期は、売上高は15,300百万円(前年同期比17.5%増)、営業利益は1,009百万円(同6.8%増)、経常利益は1,003百万円(同7.1%増)、当期純利益は47百万円(同91.0%減)を予想しております。

	2015年12月期予想
売上高	15,300百万円
営業利益	1,009百万円
経常利益	1,003百万円
当期純利益	47百万円
1株当たり当期純利益	1.37円

## 財務諸表

### 貸借対照表

(単位:千円)

科目	前期末 2014年12月31日現在	当第2四半期末 2015年6月30日現在
<b>【資産の部】</b>		
<b>流動資産</b>	<b>7,470,387</b>	<b>6,102,413</b>
固定資産	1,667,793	2,702,140
有形固定資産	1,482,755	2,236,630
無形固定資産	42,904	46,233
投資その他の資産	142,133	419,277
<b>資産合計</b>	<b>9,138,180</b>	<b>8,804,554</b>
<b>【負債の部】</b>		
<b>流動負債</b>	<b>3,582,298</b>	<b>3,019,404</b>
固定負債	26,430	754,715
<b>負債合計</b>	<b>3,608,729</b>	<b>3,774,120</b>
<b>【純資産の部】</b>		
株主資本	5,529,373	5,030,379
評価・換算差額等	78	54
<b>純資産合計</b>	<b>5,529,451</b>	<b>5,030,434</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,138,180</b>	<b>8,804,554</b>

### 損益計算書

(単位:千円)

科目	前第2四半期累計機関 自2014年1月1日 至2014年6月30日	当第2四半期累計機関 自2015年1月1日 至2015年6月30日
<b>売上高</b>	<b>6,014,770</b>	<b>6,631,707</b>
売上原価	4,568,825	5,389,724
売上総利益	1,445,945	1,241,983
販売費及び一般管理費	929,681	1,029,591
<b>営業利益</b>	<b>516,263</b>	<b>212,391</b>
営業外収益	3,645	8,274
営業外費用	8,591	8,752
<b>経常利益</b>	<b>511,318</b>	<b>211,913</b>
特別利益	4,115	5,100
特別損失	2,520	767,692
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	<b>512,913</b>	<b>△550,678</b>
法人税、住民税及び事業税	212,297	97,762
法人税等調整額	11,206	△244,699
<b>四半期純利益又は四半期純損失(△)</b>	<b>289,408</b>	<b>△403,740</b>

### キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	前第2四半期累計機関 自2014年1月1日 至2014年6月30日	当第2四半期累計機関 自2015年1月1日 至2015年6月30日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△230,035</b>	<b>△529,369</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,260	△1,010,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,625	△152,327
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△722,921	△1,692,567
現金及び現金同等物の期首残高	4,481,922	2,995,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,759,001	1,303,260

#### Point

当第2四半期会計期間末における流動資産は、6,102百万円(前事業年度末比18.3%減)となり、前事業年度末に比べ1,367百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、固定資産の取得により現金及び預金が1,692百万円減少し、一方で未収入金が348百万円増加したことによるものであります。

#### Point

当第2四半期会計期間末における営業利益は、本年5月以降、原料仕入価格引き下げ及び外注費の削減を実施し原価引き下げを図りましたが、第1四半期においてリフォーム事業に関するリフォームカーの受注から検収・引渡しに数カ月を要したことによる営業利益の減少、施工体制及び販売体制強化による人員増等の固定費増加を補うことができず、212百万円(前年同期比58.8%減)となりました。

#### Point

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、529百万円となりました。これは主に税引前四半期純損失550百万円に加え、工事損失補償引当金750百万円、減価償却費119百万円、売上債権の減少80百万円による資金の増加の一方、たな卸資産の増加23百万円、仕入債務の減少427百万円、法人税等の支払190百万円による資金の減少等によるものであります。

## テクニカルセンターの活用

- 1 2014年3月、横浜市に開設
- 2 アクアフォーム・新商品の品質管理  
新技術への対応
- 3 JIS・省エネルギー技術への対応



## 断熱施工品質の向上

- 1 施工研修専門部署の設置
  - 施工研修の充実による施工品質向上
- 2 施工機器の整備を行う専門部署の設置
  - 自主基準による施工機器の整備・メンテナンスを実施し、施工不良撲滅を目指す



## 原料仕入の多様化

### 1 仕入契約先の増加

① 海外工場生産から国内工場生産へシフト

素原料調達

国内工場生産

ウレタン原料仕入

② 原料供給量を確保し、断熱施工増加に対応

③ 原料品質の安定

### 2 原料開発の促進

省エネルギー化への対応

### 3 自社製造プラントの開発

物流効率化によるコスト軽減、市場ニーズへの対応の迅速化を目指し、自社製造プラントの開発を模索

## 特集2 日本アクアのネットワーク

### 全国ネットワーク

全国規模の

- 販売ネットワーク
- 施工ネットワーク

業界唯一の  
全国ネットワーク



#### 全国41営業所 (2015年7月現在)

エリア	営業所
北海道	札幌
東北	青森・秋田・盛岡・仙台・郡山
北陸	金沢・富山
上越	新潟
関東	東京・八王子・厚木・高崎・宇都宮・埼玉第1・埼玉第2・千葉・つくば・水戸
甲信	山梨・長野
東海	静岡・名古屋・三河・岐阜・三重
近畿	大阪・京滋・兵庫
中国	岡山・広島・鳥取・山口
四国	高松・松山
九州	福岡・鳥栖・大分・熊本・宮崎・鹿児島

### 強力な施工体制

日本で唯一・最大の施工体制

#### 全国施工体制 (2015年6月末現在)

- ① ▶▶▶ 施工台数 **全国380台** (2014年12月350台)
- ② ▶▶▶ 施工人員 **自社工務人員 242名** (2014年12月240名)
- ③ ▶▶▶ 外注施工事業者 **全国189社** (2014年12月168社)

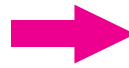


topics 01

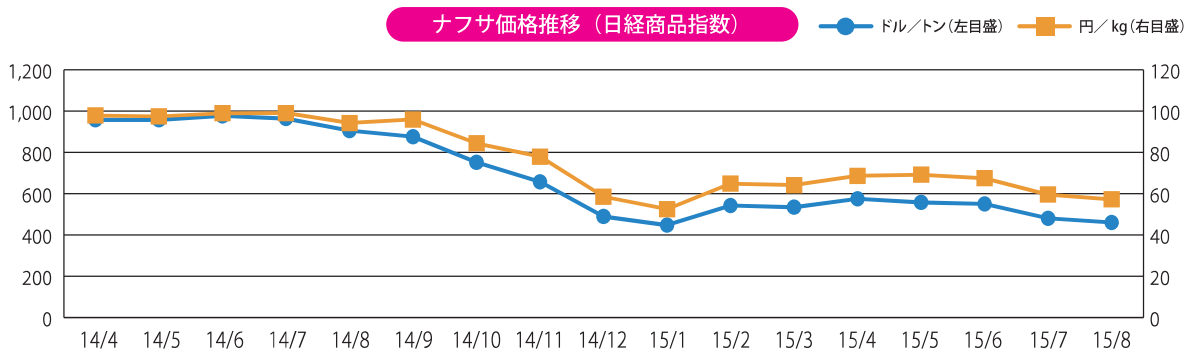
自社ブランド原料製造を本格化

世界の大手原料メーカーよりウレタン原料を仕入れてきましたが、断熱工事の増加に伴い原料使用量が増加。

一方で、ウレタン原料価格はナフサ下落を反映せず、高止まりした状況で推移。



自社専属の原料製造工場への委託を増やし、需要に見合ったウレタン原料を確保。ウレタン原料価格の低下へ。



topics 02

2015年4月6日に、鳥栖営業所、新社屋を竣工いたしました。

お客さまのご期待にお応えできるようサービスのさらなる向上に邁進いたします。

移転・新設先

鳥栖営業所

〒841-0048

佐賀県鳥栖市藤木町3番17

TEL : 0942-83-6455

FAX : 0942-83-6454

(TEL、FAX番号は旧来通り)

移転日 : 2015年4月6日(月)



# 会社概要 / 株式の状況 (2015年6月30日現在)

## 会社概要

商号 株式会社日本アクア  
 英文社名 Nippon Aqua Co., Ltd.  
 代表取締役 中村 文隆  
 本社 〒108-0075  
 東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル20F  
 TEL : 03-5463-1117 FAX : 03-5463-1118  
 設立年月日 2004年11月29日  
 資本金 17億7,953万円  
 事業内容 水の力で発泡する断熱材「アクアフォーム」の施工・販売、  
 住宅省エネルギー関連部材の開発・製造・販売  
 従業員数 479人

## 役員

代表取締役 中村 文隆  
 専務取締役 村上 友香  
 取締役 江川 弘  
 取締役 野田 建次  
 取締役 中村 嘉孝  
 取締役 大久保正一  
 取締役 笹川 真也  
 監査役 新井 章弘  
 監査役 中西 勇助  
 監査役 高橋 義昭  
 監査役 長谷川臣介

## 株式の状況

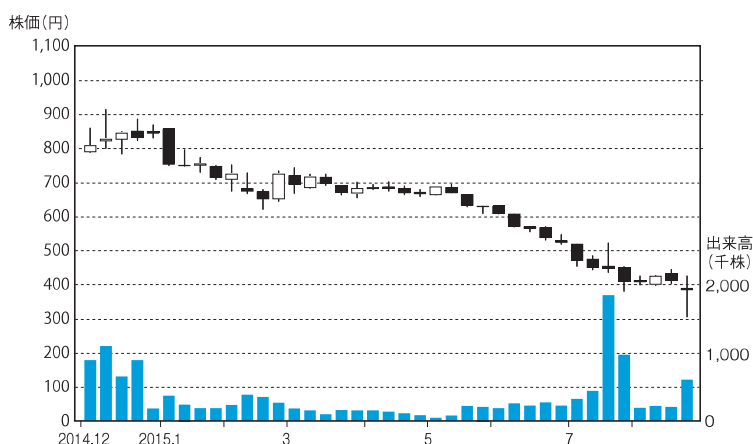
発行可能株式総数 80,000,000株  
 発行済株式の総数 34,587,000株  
 株主数 2,386名

### 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社検査ホールディングス	17,603,200	50.90
GCAS BANA LONDON US CLIENT	5,000,000	14.46
中村 文隆	2,500,000	7.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,721,300	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,326,500	3.84
CMBL S.A. RE MUTUAL FUNDS	534,000	1.54
野村信託銀行株式会社(投信口)	491,000	1.42
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	466,300	1.35
日本アクア従業員持株会	386,300	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	367,500	1.06

(注) 1. 自己株式は所有していません。  
 2. 当社は、2015年1月1日付にて普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

### 株価の推移



## 株式Information

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
基準日	毎年12月31日
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 TEL.0120-232-711(通話料無料)
公告方法	当会社の公告は、電子公告により行います。 <a href="http://www.n-aqua.jp/">http://www.n-aqua.jp/</a> 但し、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

### 各種お手続きのお取り扱いについて

- 1.株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている証券会社等でのお取り扱いとなります。
- 2.特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行でのお取り扱いとなります。左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### ホームページのご紹介

株主・個人投資家の方々に対しての  
当社の状況をわかりやすく伝えたコンテンツを  
提供しております。

<http://www.n-aqua.jp/>

または、  で検索ください。



〒108-0075  
東京都港区港南2-16-2 太陽生命品川ビル20F  
TEL : 03-5463-1117

UD  
FONT  
見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

